

青年期の心理的自立に関する国内文献レビュー

小田美紀子

概 要

ひきこもりや家庭内暴力など、社会的不適応の背景に存在すると考えられる青年期の心理的自立に関する国内研究の動向や内容を分析し、今後の研究課題を検討した。心理的自立の研究は、自立の概念研究から始まり、社会・時代状況に関連させた研究が展開されていた。今後の研究課題は、1) 心理的自立概念の明確化や尺度開発研究の継続, 2) 青年期の社会問題に対し、心理的自立をキーワードにした研究の実施, 3) 心理的自立を研究する際は、その背景にある文化、社会・時代状況、性差、居住環境を考慮すること, 4) 心理的自立に関連する要因の解明, 5) 心理的自立に関連する家庭環境について、その基盤である夫婦関係に焦点をあてた研究の実施、以上5点が明らかとなった。

キーワード：心理的自立、精神的自立、青年期、文献レビュー

I. はじめに

近年、青年期において社会的不適応をおこす者が増加している。筆者が約15年前に保健師として働いていた際に、20才代の社会人によるひきこもりや家庭内暴力の相談が増えた。彼らの特徴は、自己判断・自己決定し、そのことについて自己責任をとることが出来ず、感情的な自己コントロールもできない、つまり心理的自立ができていない状態であった。また、相談家庭への関わりの中でみえてきたのが、親子関係が子どもの自立を妨げているのではないかということ、その親子関係に夫婦関係の問題が影響しているのではないかということであった。

心理的自立は、青年期の発達課題の一つである。福田(1991)は、社会的不適応には、心理的自立に関する深刻な葛藤が背景に存在すると報告している。現代の青年の特徴として、「大人になりたくない」と答え、その理由として「子どもでいる方が楽だから」、「大人になることが何となく不安だから」と自立へのとまどいを感じている青年が多いことが明らかにされている。

本論では、ひきこもりや家庭内暴力など、社会的不適応の背景に存在すると考えられる青年期の心理的自立に関する国内の研究の動向や内容を分析し、今後の研究課題について検討することを目的とした。

II. 研究方法

1. 研究期間

2008年1月から2009年9月

2. 研究対象

CiNii (NII論文情報ナビゲータ) で、「心理的自立」、「精神的自立」、「青年期、自立」、「大学生、自立」、「高校生、自立」、「中学生、自立」のキーワードで検索を行った。対象とした研究論文は1968年以降から2008年に至るまでに投稿された研究論文である。

3. 分析方法

収集した研究論文の中から、青年期の心理的自立に関する研究論文のみを抽出し、内容により分類をした。

Ⅲ. 結果

上記の方法にて検索された研究論文は、419件であった。内訳は、「心理的自立」18件、「精神的自立」28件、「青年期、自立」119件、「大学生、自立」174件、「高校生、自立」48件、「中学生、自立」32件であった。その中から、青年期の心理的自立に関する研究を抽出した結果、27件が本論の研究対象となった。

対象となる論文の研究内容を分類したところ、「心理的自立の概念・定義」、「心理的自立尺度の開発」、「心理的自立の発達の変化と性差」、「心理的自立と親子関係」、「自立と居住環境」、「自立と進路・職業選択」、「心理的自立と社会的不適応（ひきこもり・非行）」、「自立における文化・国際比較」の7つに分類することができた。

1. 心理的自立の概念・定義

「心理的自立」に関する研究は、「自立」の概念研究から始まっている。心理学では、かつて自立とは、依存の対概念として考えられており、他人に依存しないようになることが自立を獲得することと捉えられてきた。その後、高橋（1968）、関（1982）の研究により、自立は依存性の対概念ではなく、発達の変容の結果と捉える考えがみいだされた。しかし、これらの研究も自立を依存性という一側面から捉えたにすぎなかった。吉本（1984）は、高橋（1968）、加藤・高木（1980）の研究を例に挙げ、「どの研究も自立の一面をとらえたすぐれた研究ではあるが、総合的な概念として「自立」をとらえたものではない」と述べている。その後、久世ら（1980）、上子（1982）、渡邊（1990）によって自立概念がもつ多面性を明らかにする研究がなされた。3名の研究者のある程度共通した自立の側面は、身体、行動、情緒、価値、経済の5つであった。

最初に心理的自立の定義化を試みたのは、福島（1992）であった。福島は、心理的自立を「親や他の大人への完全な依存から脱却し、一人の人間として大人社会の一員になる過程とする。すなわち、単に自己の確立のみを意味するのではなく、社会を構成する一員として望ましい行

動規範を獲得し、他者・社会との調和をはかり、社会を維持することに貢献できることとし、具体的には、精神的自立と社会的自立の2側面から成り立つものと定義した。

近年、心理的自立の定義化を試みたのは、高坂・戸田（2003）である。高坂・戸田（2003）は、心理的自立を「成人期において適応するために必要な心理・社会的な能力を備えた状態」と定義した上で、久世ら（1980）、上子（1982）、Steinberg（1986）、渡邊（1990）の4名の理論研究を改めて分析し、青年期の心理的自立は、行動、価値、情緒とそれらの基盤となる認知の4側面からなることを見いだし、それぞれの再定義化を行った。これによると、「行動的自立」とは、自らの意志で決定した行動を、自分の力で行い、その結果の責任をとることができるようになること（実行と責任）。「価値的自立」とは、行動・思考の指針となる価値基準を明確に持ち、それに従って物事の善悪、行動の方針などの判断を下すことができるようになること（価値と判断）。「情緒的自立」とは、他者との心の交流をもつとともに、感情のコントロールができ、常に心の安定を保つことができるようになること（自己統制と適切な対人関係）。「認知的自立」とは、現在の自分をありのままに認めるとともに、他者の行動、思考、立場及び外的事象を客観的に理解・把握することができるようになること（自己認知と社会的知識・視野）。なお外的事象に関する知識を得ることもこれに含むこととすると定義している。

先行研究の中で「心理的自立」という言葉が使われ始めたのは、1986年からであり、「精神的自立」という言葉が使われ始めたのは、1991年からである。なお、「精神的自立」、「心理的自立」は、いずれもPsychological independenceのことであり、医療・福祉系の学者は前者を心理系の学者は後者を使用している者が多い。

2. 心理的自立尺度の開発

加藤・高木（1980）は、青年期における依存から独立への過程の解明は、青年研究において中心となるべき課題の一つとされているが、実証的レベルで十分解明されてきたといいがたいと指摘し、独立意識の測定尺度の作成を試みた。

表1 心理的自立の発達の變化と性差に関する研究

タイトル・研究者名	発表年	対象	研究目的・調査内容
「思春期から成人にわたる心理的自立—自立尺度の作成及び発達の検討」 福島朋子	1992	中学2年 102名 高校2年 122名 大学生 182名 成人 147名 男子計 300名 女子計 253名 合計 553名	【目的】 青年から成人にかけての自立の様相を発達の的に検討する。 【調査内容】 質問紙調査。①心理的自立尺度：筆者作成(福島, 1992)
「自立と自己の性の受容(3)一性差・発達差の検討—」 渡邊恵子	1992	中学男子103名 中学女子111名 高校男子 76名 高校女子 91名 大学男子 58名 大学女子123名 合計 562名	【目的】 自立への発達には、「親からの自立」という消極的自立と、「～への自立」という積極的自立の二つの側面が考えられるが、特に青年期前期から中期にかけては、前者が大きな課題とされてきたことから、親との心理的關係についてさらに詳しく、父母別に検討する。 【調査内容】 質問紙調査。①生活身辺行動12項目、②自立の自己認知(自立意識)7項目、③自己の性の受容9項目、④性役割観6項目、⑤自立意欲7項目、⑥親との關係(父・母別)各22項目、⑦友人關係・勉強關係28項目および属性。
「青年期における心理的自立(IV)一心理的自立の発達の變化—」 高坂康雅 戸田弘二	2006	中学2年 289名 高校2年 218名 大学生 172名 成人 99名 男子計 367名 女子計 411名 合計 778名	【目的】 青年期の心理的自立獲得過程における男女の違いを検討する。 【調査内容】 質問紙調査。①心理的自立尺度:PJS-2(高坂・戸田, 2005)、②充実感尺度:「充実感気分一退屈・空虚感」11項目(大野, 1984)

作成にあたり、中学・高校生および大学生を対象に調査を実施している。その結果、「独立性」、「親への依存性」、「反抗・内的混乱」の3因子20項目の独立意識尺度を作成した。この尺度は、一部の研究者によって現在も心理的自立を測定する尺度として使用されている。

福島(1992)は、独立への意識が高まる思春期から成人にかけての自立の過程を考察するために心理的自立尺度の作成を試みた。作成にあたり、中学・高校・大学生および成人に調査を実施している。その結果、4因子22項目の心理的自立尺度を作成した。第1因子は、自分の価値観を確立し、自分の能力や個性を認めていこうとする主体性に関するもので「主体的自己」、第2因子は、自分のことは自分で判断し責任をとろうとする状態に関する内容のもので、「判断、責任性」、第3因子は、親は自分とは異なる一人の人間であることを認めていこうとするもので「親からの心理的離乳」、第4因子は、親への情緒的な交流を軸とした相互の信頼關係に関するもので「親との信頼關係の確立」である。

安藤(2004)は、日本には自律性に関する尺度が存在しないことから、米国のL. Steinberg & S. B. Silverberg(1986)が作成した思春期の自律性を測定するための尺度Emotional Autonomy Scale(EAS:心理面の自律性尺度)の日本語版小児用自律性尺度EAS(JEAS)の作成を試みた。小児用となっているが、内容

としては青年期を対象とした尺度である。作成にあたり、中学・高校生に対して調査を実施している。その結果、「反理想化と独自性」、「依存と同化」、「親子の大人認知」の3因子17項目の心理的自律尺度を作成した。なお、この研究において自律とは、「自分の感情、思考、行動を自分が責任を持ち、自己の規範に沿って統制できること」と捉えられている。いわゆる自己責任と自己統制について説明がなされているため、ここで言われている自律と自立はほぼ同義で使用されていると判断する。

高坂・戸田(2006)は、それまで理論的な枠組みにもとづいた心理的自立の程度を測定するための尺度がなかったと指摘し、尺度作成を試みた。作成にあたり、中学・高校・大学生および成人を対象に調査を実施している。その結果、「将来志向」、「適切な対人關係」、「価値判断・実行」、「責任」、「社会的視野」、「自己統制」の6因子30項目の心理的自立尺度(PJS-2)を作成した。

以上、加藤・高木(1980)の独立意識尺度、福島(1992)の心理的自立尺度、安藤(2004)の心理的自律尺度(JEAS)、高坂・戸田(2006)の心理的自立尺度(PJS-2)の4つが、我が国における青年期の心理的自立を測定する主な尺度である。

3. 心理的自立の発達の變化と性差

心理的自立の発達の變化と性差に関する研究の目的、調査の対象・内容は表1に示した。

表2 心理的自立と親子関係に関する研究

タイトル・研究者名	発表年	対象	研究目的・調査内容
「青年期の自立と親子関係」 渡邊恵子	1995	中学男子103名 中学女子111名 高校男子 76名 高校女子 91名 大学男子 58名 大学女子123名 計 562名	【目的】青年の自立的行動・自立意識と親子関係を父母別に分析する。 【調査内容】質問紙調査。①生活身辺行動12項目、②自立の自己認知(自立意識)7項目、③自己の性の受容9項目、④性役割観9項目、⑤自立意欲7項目、⑥親との関係(父・母別)各22項目、⑦友人関係・勉強関係28項目および属性。
「母親による子どもの自立の受容—青年期の子どもとのコミュニケーションをめぐる—」 長崎千夏	2000	大学生の男女とその母親104組	【目的】「母子間のコミュニケーション量は、男子青年よりも女子青年の方が多い」、「母子間コミュニケーションを母子共に多いと感じている群の母親ほど子どもの自立を受容している」の2点について検討する。さらにSCTを用いて、子どもの自立の受容度の高い母親と低い母親のアイデンティティのあり方や子どもの自立に対する意識について検討する。 【調査内容】質問紙調査。大学生:①「コミュニケーション尺度:楽しい会話, 悩みの開示, 対等な会話, 反抗」, 母親:②「コミュニケーション尺度」, ③「子どもの自立の受容尺度」, ④「SCT(子どもの自立に関するもの+アイデンティティに関するもの)」
「精神的自立と家庭環境」 赤津純子	2004	短大女子1年生 92名	【目的】人が自分自身に自信を持ち、精神的にしっかりと独立すること、すなわち精神的自立のために、家庭教育を含めた家庭内の環境の果たす役割は非常に大きいものがある。よって、家庭環境と精神的自立との関連を明らかにする。 【調査内容】質問紙調査。本人の性格:①YG性格検査の下位項目12側面、②EPPS性格検査の下位項目15側面、③アイデンティティの確立、基礎に関する項目2側面(下山, 1992)、④結婚と仕事について:筆者作成3項目、⑤社会的関心・自立的な生活意識:筆者作成5項目、⑥親の養育態度:TK式診断的新親子関係診断テストの下位項目(干渉, 心配, 溺愛, 矛盾)とP.C.R5側面、⑦家族機能測定に関する家族の凝集性と適応性に関する項目2側面(草田・岡堂, 1993)、⑧日常生活について:筆者作成2項目
「青年期における心理的自立(Ⅲ)—青年の心理的自立に及ぼす家族機能の影響—」 高坂康雅 戸田弘二	2005	大学男子92名 大学女子237名 母親140名 父親115名	【目的】心理的自立は、青年一人で獲得するものではなく、身近な他者との関わりの中で徐々に獲得されていくものである。特に親子関係・家族関係が心理的自立の獲得にとって重要な基盤と考えられる。よって、青年・母親・父親の家族認知機能と青年の心理的自立の獲得との関連を検討する。 【調査内容】質問紙調査。大学生用質問紙は、①心理的自立尺度(PJS):筆者作成、②家族機能認知尺度(FAI):家族アセスメントインベントリー(西出, 1993)。母親・父親用質問紙は、学生用の②と同じ。
「ポスト青年期の親子関係意識:「良好さ」と「自立」の関係」 米村千代	2008	20才代、50才代	【目的】青年期と成人期の間にある“大人になる”過程としてのポスト青年期の親子関係の良好さと自立意識との関連について考察する。 【調査内容】質問紙調査。ポスト青年期研究会が実施した調査(2001年~2003年)の自由回答内容の分析。20才代:「最近の親との関係や、学校の卒業前/後あるいは就職前/後の親子関係の変化などについて、自由に書いてください」、50才代:「親子関係およびあなた自身のことについて、自由に書いてください」

渡邊(1992)は、自立の自己認知について、父・母との絆・依存の関係を分析している。その結果、女子の母との関係を除き中学から高校は絆・依存の関係は強くなく、高校から大学にかけて強くなっていくことが明らかになった。

福島(1995)も、心理的自立の発達の傾向について分析している。その結果、中学生は、親には頼らず、親から自立しているつもりでも、自己の主体性や自分で判断し実行するといった面ではそれほど自立していないといえる。

高校生の男子は、親から独立した存在でありたいと思っても、独立の意識のみが先行し、親離れしようともがいている段階であるといえる。一方、女子は、親との信頼関係が強い傾向にあった。

大学生は、自己の主体性の確立はまだ高いレベルにはないが、判断性に関しては比較的自立している傾向にあった。

大人になると、男女ともに精神的自立の各側面のバランスが獲得され、人格の統合が行われていく傾向にあった。また、親からの分離と親との信頼関係の確立の側面との差がなくなる傾向にあったことから、自立とは、親とのアンビバレントな状態から開放され自由になることでもあるだろうと考えられた。全体的には、女子は男子に比べて精神的自立の獲得時期がやや遅いことが明らかになった。

男女別の心理的自立の獲得過程をみると、男子は、まず親から分離し、親と自分は異なる存在であることが意識される。そのうえで、自分の意見や将来性に関する具体的な確立がなされていき、親との自立した関係が再構成されていく。一方、女子では、親からの独立の意識はやや高まるが、すぐにそれと平行して親との和緩・信頼関係の確立がなされる。そして、親との暖かい相互作用の信頼関係を通して、自己の

自主性を確立していく。渡邊（1992）の研究でも同様に、自立意識の獲得に性差がみられ、男子は年齢が進むにつれて自立意識が高まっていくのに対し、女子はそうではないことが明らかになっている。

このように、精神的自立の発達の様相に男女差が示された。これについて福島（1992）は、「日本では、女性に対する女性役割への期待は依然として強く、社会的にはあくまで女であることの要求が根強く存在する。女子が自立し、identityを形成する上で、ステレオタイプの社会規範が障害となっている可能性が充分考えられる」と述べている。

高坂・戸田（2006）も、青年期における心理的自立の発達の变化について男女別に検討を行っている。その結果、男子は心理的自立尺度（PJS-2）の6下位尺度得点すべてにおいて、成人になりわずかに上昇し始めるが、中学から成人のどの年代においても大きな変化はみられなかった。一方女子は、「将来志向」「価値判断・実行」「責任」「社会的視野」において、年代が上がるにつれ、得点が増加していた。また、女子は高校生が得点上昇の転換期となっていた。福島（1992）と同じように、心理的自立獲得過程に男女の違いがあることが明らかになった。これらについて高坂・戸田（2006）は、「自立するという課題がそもそも性役割期待における男性的な課題であることから、男子と女子では心理的自立が異なった発達の变化を示しているものと思われる。男子は社会に適応しやすいがゆえに心理的自立を獲得する機会がなく、いつまでも中学生と同程度のままであり、女子は、女性らしさと男性的な自立の折り合い・統合が求められ、高校生を大きな転換期として、心理的自立獲得への取り組みがなされるようになるのだろう」と述べている。

4. 心理的自立と親子関係

心理的自立と親子関係に関する研究の目的、調査の対象・内容は表2に示した。

1) 親子関係と発達差

渡邊（1995）は、親子関係を絆・依存、反抗、自己主張の関係で分析している。その結果、息子と父との関係をみると、絆・依存の関係は、中学・高校では低く、大学でやや上昇している

が、強い関係ではない。父への反抗は、中学から大学にかけてあまりなく、年齢が進んでも変化がない。父への自己主張は、中学・高校ではうまくできないが、大学では少しできるようになる。中学から大学までいずれの段階でも父との絆・依存が強いほど、反抗的ではなく、父への自己主張はできている。

息子と母との関係をみると、絆・依存の関係は、父に対する関係と同じ傾向を示している。母への反抗は、全体的に弱い。中学・高校でもあまり反抗的でなく、大学になるとさらに反抗の度合いは弱くなる。母への自己主張も父に対してと同様の結果を示している。

娘と父との関係をみると、絆・依存の関係は、中学・高校では弱く、大学になると強まる。父への反抗は、いずれの時期もあまり反抗的ではないが、年齢が進むにつれて、反抗の度合いは弱くなる。高校・大学では、父との絆・依存が強いものほど、父に対して自己主張ができ、反抗的でないと見える。

娘と母との関係をみると、絆・依存の関係は、中学からやや強い傾向があり、大学でさらに顕著に強くなる。母への反抗は、中学の時からあまり反抗的ではなく、大学になると明らかに反抗の度合いは弱くなる。母に対する自己主張は、中学の時でもかなり出来ているが、特に大学で顕著に出来るようになる。母との絆・依存が強いものほど、母に対して自己主張ができ、反抗的でないことを明らかにしている。

2) 親子関係と性差

父親・母親に対する依存・絆、反抗、自己主張を男女別にみると、明らかに娘と母の絆・依存が、他の関係に比べて強いという性差が見いだされている（渡邊, 1995）。また、長崎（2000）も、母子間コミュニケーションにおける性差について検討した結果、女子青年の方が男子青年より、母子間のコミュニケーションが有意に高いことを明らかにしている。「対等の会話」、「反抗」因子においては性差が見られなかったが、「楽しい会話」、「悩みの開示」因子は女子青年の方が男子青年より有意に高かった。長崎（2000）は、「笑い話や悩み事に関する話を母親に多くもちかける女子青年の姿が浮き彫りになった」と述べている。娘と母との関係は、他の関係に比べ

表3 自立と居住環境に関する研究

タイトル・研究者名	発表年	対象	研究目的・調査内容
「大学生の自立の行動・意識・意欲—自宅通学と自宅外通学の比較」 渡邊恵子 平塚知恵	1997	大学1～4年生350名	【目的】多くの大学生を観察してきた大学教員は、自宅通学生より自宅外通学生の方が、親の有り難さを知り自立的であるとか、現在の大学生には一人暮らしが必要であるという教員もいるが、この問題は実証的にはほとんど取り上げられていない。そこで、生活身辺的・経済的・精神的自立に関して、自宅通学生と自宅外通学生との差異を明らかにする。 【調査内容】質問紙調査。精神的自立意識・意欲：①主体的自己2項目(将来目標・自力解決)、②判断責任2項目(自力判断・感情処理)、③心理的分離2項目(自活能力・親への甘え離脱)、④自立認知6項目(自信・自力充実・打ち込める・広い視野・精神的自立・一人前)の4側面計12項目(福島, 1922・渡邊1992)
「短大生における一人暮らしと心理的自立—拓殖大学北海道短期大学学生のアンケート調査から—」 城谷ゆかり	2001	大学1年生162名	【目的】第二次心理的離乳の様相を青年期の心理的自立として捉え、一人暮らしと青年期の心理的自立との因果関係について検討する。具体的には、過去と現在の心理的自立、一人暮らしの希望の有無、暮らしに対する満足感について、一人暮らしをしている学生とそうでない学生を比較することにより、一人暮らしと心理的自立の因果関係について検討する。 【調査内容】質問紙調査。①過去の心理的自立度：小俣(1995)の部屋による自己表現の研究を参考に、高校時代に部屋による自己表現をどの程度行っていたかを問う、②現在の心理的自立度：独立意識尺度20項目(加藤・高木, 1980)

強い傾向にあるといえる。

3) 親子関係と父母差

渡邊(1995)は、息子、娘ともに父より母との絆・依存が強いことを明らかにし、この結果は、「現代の青年の親子関係における父親との関係の希薄化を支持している」と述べている。犬塚(2002)の研究においても、国際比較した結果、日本の学生の特徴として、父への無関心が存在することを明らかにしている。

4) 自立と親子関係

長崎(2000)の研究によると、多くの母親は子どもに対し、子ども自身の幸せな人生を生きてほしいと願っている。そのために、子どもの自立の受け入れが高い母親は、子どもへの干渉をひかえようとする意識的な努力と、たとえ子どもがつかずいたとしても自分で乗り越えていくだろうという信頼感をもっている。一方、子どもの自立の受け入れが低い母親は、母親としての自分や妻としての自分に対する自己評価の低さを抱えていることが示唆された。

赤津(2004)は、自立して積極的に社会と関わりを持つようとする者は、家族の絆が強く、親は一貫した養育行動であると報告している。親の養育態度に矛盾が少ないと感じている者は、自律的な生活が出来ている。親から溺愛されていると感じている者は、遅めに結婚したいと考えている者が多い。これについて、赤津(2004)は、「この点は、パラサイトの一因になっているとも考えられる」と述べている。親の養育態度に矛盾が多いと感じている者は、自律している者とだらしのない者と2極に分かれる。また、

親の矛盾した養育態度は、子どもの心を不安定にさせる。家族の結束が強いことは、それを背景に安定した気持ちや自信を持つことにつながる。色々な場面に応じて適応的に機能、役割などを変化させることができる家族では、自分を主張すること、耐える粘り強さ、変化への対応などが育ってくる。一方、適応性の低い家族では、家を出て、独立しようという意欲が育ちにくい。

高坂・戸田(2005)は、青年が家族機能を肯定的に認知しているほど青年の心理的自立が高いこと、両親の家族機能に対する肯定的な認知は、青年の家族機能認知を媒介として、間接的に青年の心理的自立に関わっていることを明らかにした。

米村(2008)は、親子関係を良好に保ち、子どもの自立を促す要因を明らかにしている。就職や離家、進学といったイベントは、親子関係を好転させる契機になる。特に親との別居、就職は、親との密着的な関係から離れる機会となり、青年の「自立」の意識を育てると同時に、親の子離れを即す契機になる。このことによって親との関係が良好になったという意識が芽生える。親子関係を良好に保つためには、親と子どもがお互いを大人として認識し、それに見合った距離をとれるかどうか重要である。特に空間的分離が親子関係に持つ意味は大きいことを米村は明らかにしている。

5. 自立と居住環境

自立と住居環境に関する研究の目的、調査の対象・内容は表3に示した。

表4 心理的自立と社会的不適応に関する研究

タイトル・研究者名	発表年	対象	研究目的・調査内容
「家族機能と非行少年の自立との関連」 福田順一	1991	・男子高校生 214名(一般群) ・少年鑑別所収容 男子少年 198名(非行群)	【目的】家族機能と非行少年の自立課題について検討する。 【調査内容】質問紙調査。家族機能に関する尺度:「情緒的結合性」「社会的活動性」「拘束性」(筆者独自で作成)。
「ひきこもりの心理特性と精神的自立との関連性—高校生の意識調査結果の分析から—」 山本健治	2008	高校生340名	【目的】対人関係が苦手になりつつあると言われる昨今の青年の心理特性,とりわけ「ひきこもりの心理特性」と精神的自立との関連性について検討・分析する。両者に関連性があるという仮説の検証を行い,その結果をもとに青年期の心理的自立について考察する。 【調査内容】質問紙調査。①心理的自立:職業観・勤労観及び対人関係に関する意識調査,②ひきこもりの心理特性:「神経症的傾向」,「内向的傾向」,「対人不安傾向」を測る調査。

青年の自立にとって親からの感情的離脱や別居が重要とする立場の研究者が多くいる。青年期と成人期の間にある"大人になる"過程としてのポスト青年期の研究では,離家の遅れを自立の遅れと見る視点が代表的であった。若者は成人したら離家すべきであり,それが自立だという規範的前提が存在していたといえる(米村, 2008)。

渡邊・平塚(1997)は,自立について,自宅通学生と自宅外通学生を比較研究している。その結果,男女とも自立行動は生活形態により異なり,身辺的行動では自宅外通学生の方が,経済的行動では自宅通学生の方が自立的であった。しかし,自立意識や自立意欲は生活形態とは関連がなかった。男子では自立的行動は自立意識に,さらに自立意識は自立意欲に結び付いていた。一方,女子では自立的行動は直接自立意識や自立意欲と結び付いてはいなかった。

城谷(2001)も一人暮らしの希望の有無,暮らしに対する満足感から,一人暮らしと自宅生の心理的自立について比較研究している。その結果,一人暮らしの希望を持っていた学生は高校時代に高い心理的自立を持ち,現在の心理的自立度も高く,反抗・内的混乱は低い状態にあった。一人暮らしの希望理由は,「自立したかった」,「親元から離れたかった」,「自由な時間が欲しかった」。一方,一人暮らしを希望しない理由は,「家事などが面倒くさい」が最も多く,その他は,「家族と暮らすことによって心理的に安らぎが得られる」などであった。

一人暮らしの希望を持ち,実際に一人暮らしをしている者は,一人暮らしにより,「大人になった」,「親のありがたみが分かった」などの意見が多かった。

一人暮らしの希望がないのに一人暮らしをしている学生は,独立性得点が低くなっていた。このことについて城谷(2001)は,「望まざる一人暮らしを強要することは,独立性にとってはプラスに働くとは限らない」と述べている。渡邊・平塚(1997)の研究目的の背景となっていた,現代の大学生を自立させるために「現在の大学生には一人暮らしこそ必要である」という考えは,一概に言えないという結論に結びつく。

自宅生の場合をみると,自宅生活に満足している学生は,「(一人暮らしだと)金銭的,時間的にツライ」,「親と一緒にだと安心」など,自宅生活が楽だから,今のままでいたいという学生が多かった。一方,一人暮らしの希望を持っていた学生は自宅生活に不安を持っている者が多く,「何かと自立したいけど近くに親がいるとどうしてもあまえてしまう」など,自立欲求が伺えた(城谷, 2001)。このことは,米村(2006)も同じような事例をとおして紹介している。その事例は,「同居している=精神的な自立ができていない」という感情を吐露し,同居に肯定的な親や,その親への愛への感謝によって,現状を自身で納得しようとしている,親の愛情と自身の自立との葛藤が顕著に表れている事例であった。

6. 自立と進路・職業選択

藤岡・須藤(1992)は,「女子高校生の進路意識についての研究」において,進学希望の理由としては,「知識や技術の習得」,「資格の取得」,「就職時の有利さ」等が重要視され,就職希望の理由としては,「社会人としての早期自立」が重要視されていたことや社会に出ることは独立・自立することや大人になることと捉え

表5 自立における文化・国際比較に関する研究

タイトル・研究者名	発表年	対象	研究目的・調査内容
「学生の自立意識と親子関係—四カ国の大学生比較—」 大塚 先	2002	・中国 湖南大学生169名 ・日本 千葉大学生325名 ・アメリカ アラバマ大学生 177名 ・イギリス オックスブルックス 大学生29名 計 727名	【目的】大学生の自立意識と親子関係について、四カ国の大学生を比較することにより明らかにする。 【調査内容】質問紙調査。①「青年と家族文化」研究会が作成した年齢等の基礎情報、②自立意識・親子関係に関する32項目、③親子関係の質問内容：「父親、母親と日常的にどのような関係として接しているか」「父親、母親が心身の理由で困難な状況に陥った場合には、どのように対応したいと思っているのか」
「青年の自立と適応との関連に関する文化比較」 山田裕子	2006	・日本人大学生 男性26名 女性56名 計 82名 ・アメリカ人大学生 男性49名 女性105名 計 154名	【目的】青年の自立と適応との関連について、文化における差異を明らかにする。 【調査内容】質問紙調査。①行動的自立尺度：自立行動予定表19項目 (Feldman&Rosenthal, 1990)、②情緒的自立尺度：情緒的自立20項目 (Steinberg&Silverberg, 1986)、③適応の尺度：自己認識プロフィール6項目 (Neemann&Harter, 1986)、④うつ尺度20項目 (Radloff, 1977)、⑤問題行動尺度8項目 (Feldman&Rosenthal)

ていることを明らかにしている。これは、米村 (2008) の研究においても20才代の青年において「働くことを自立と捉える」ことが示されている。また、進学希望の理由として学年の進行と共に「社会に出たくないから」が増加しており、モラトリアムの志向を持つ生徒が少なからず存在することが明らかになっている (藤岡, 1992)。

7. 心理的自立と社会的不適応 (ひきこもり・非行)

心理的自立と社会的適応に関する研究の目的、調査の対象・内容は表4に示した。

現在、青年のフリーター志向の広がりやニート (無業者) の増加、また、就職しても早期に離職してしまうなど、学業から職業への移行に関わる課題は深刻になっている。山本 (2008) は、心理的自立尺度の一つとして職業観・勤労観をあげている。働くことを自立と捉えることは、藤岡・須藤 (1992)、米村 (2008) の研究でも明らかになっている。ひきこもりの心理特性を表す「神経症的傾向」、「内向的傾向」、「対人不安傾向」がある青年は、学業から職業生活に移行すること自体に対する漠然とした不安があったり、職業選択に慎重になりすぎて逆に不安に陥ったり、自分に自信がなく職業選択の前で立ち止まってしまうことが起こっている可能性がある。親子関係を含む人間関係の特徴としては、「内向的傾向」にある者では、親と遊んだ記憶が乏しく、家族から信頼されているとい

う意識が薄い。また、信頼できる先生や仲の良い友人、困ったことを相談できる存在がいないう人が多い (山本, 2008)。

福田 (1991) は、家族機能と非行少年の自立との関連を非行群と一般群を比較することにより分析している。家族機能の特徴において、非行群は、家族の病気・事故や親の離婚、貧困、低文化といった家庭負因により、一般群に比べて家族機能が混沌としており、連帯や結びつきを家族以外の人に求めやすい状況にある。家族機能について具体的にみると、3つの機能において両群に有意差が認められた。1) 非行群は、一般群よりも情緒的結合性と拘束性が強く、社会的活動性が弱く認知されている。2) 非行群は、一般群よりも家族間のまとまりを感じ、家族を理想化する傾向があるが、同時に権威や秩序が強調されて、民主的家族運営が妨げられる。3) 経済的、文化的理由により家族の社会的活動が不活発である。

非行群の中でも特にシンナー耽溺者と暴力団所属者の家族機能についてみると、両者共に家庭の情緒的結合性は弱く、拘束性は強い。両者の特徴は、シンナー耽溺者の方がより拘束性が強く、社会的活動性は低い、一方暴力団所属者は、比較的社会的活動性が高い。

シンナー耽溺者は、自立についての不安、無力感が強く、シンナーは、そのような不安、無力感を忘れる手段として用いられると同時に他者や家族に対し、自分が無力で救助を必要とし

ているというメッセージとしての意味をもつ。一方、非行少年が暴力団に所属する促進要因としては、家族に対する否定的感情や家族からの早期自立欲求があげられている。

8. 自立における文化・国際比較

自立における文化・国際比較に関する研究の目的、調査の対象・内容は表5に示した。

犬塚(2002)は、大学生の自立意識と親子関係について、国際比較をしている。その結果、中国の湖南大学生は、両親を大変尊敬し、父親は厳格な存在として、母親は良き理解者として親子関係が構成されていた。両親への思いやりは大変強い。これと対照的なのが日本の千葉大学生であった。千葉大学生は、父への尊敬、母との親しい関係と併せて、父への無関心、母との対立関係が存在し、全体としての思いやりの気持ちも相対的には弱かった。

自立意識については、大人であることを自覚する時期と理由についてみると、湖南大学生は、18才および18才以下で、半数が周囲への責任をあげている。千葉大学生は、19~23才で、アラバマ大学生とオックスブルックス大学生は、18才以下で、3大学は周囲への責任感と職業をあげていた。

山田(2006)は、アメリカと日本の自立の差異について検討した。その結果、行動的自立について、自立行動欲求・自立行動ともに、日本人群よりもアメリカ人の方が高かった。つまりアメリカの方が、日本人よりも早く自立行動に対する欲求や実際の行動が起こっている。これらに対し、山田(2006)は、「個人主義であるアメリカでは、自分の内にある志向や感情、それに基づいた行動が重要視され、いわゆる『自立すること』が文化的にも奨励されているのに対し、日本では、他者との関係や社会における地位を重要と考えるため、自立を求めながらも、自分の欲求やそれに基づく行動は抑制されるといったパラドックスが考えられる。」と述べ、個人主義文化であるアメリカと集団主義文化である日本の文化による影響を指摘している。

IV. 考察

心理的自立の研究は、自立の概念研究から始

まり、心理的自立の尺度開発、社会・時代的な状況に関連させた研究内容が展開されていた。青年期の心理的自立を考える上で、その背景にある社会・時代的な状況、文化、性差、居住環境は重要な要素であると考えられた。それぞれの要素と心理的自立との関連について考察する。

1. 社会・時代的背景との関連

青年期の社会問題として、1960年代からスチューデント・アパシー(学生無気力症)、1980年代後半よりパラサイト・シングル、1990年代より社会的ひきこもりが注目され、それぞれの時期に関連した研究が取り組み始められていた。このような社会的不適応には、心理的自立に関する深刻な葛藤が背景に存在すると考えられていることから(福田1991)、今後も青年期における新たな社会問題が生じた際には、心理的自立をキーワードにして研究に取り組む必要があると考えられる。

福島(1992)と渡邊(1992)が行った自立と性差の研究は、時代的背景と関連が深いと考えられる。両者が研究を始めた1992年は、女性の大学進学率が上昇しはじめた時期である。2008年の文部科学省「学校基本調査」によると、1996年に女性の大学進学率が24.6%となり、短期大学進学率の23.7%を上回った。このような状況のもとで、性役割についての価値観・社会的規範も多様化し、社会的役割として女性も男性と同等の期待が課せられる傾向になった。しかし、一方で依然として女性に対する伝統的女性役割への期待は強く、自己の性にあった適切な行動様式を獲得していく青年期という重要な時期において、女性は、「女性として」のあり方と「人間として」のあり方の間で葛藤することとなり、いわゆる心理的自立の獲得が男性より困難な状況にあった(福島, 1992)。この点においては、今後の社会的・時代的状況の変化に伴い、女性に期待される役割も変化し、女性の自立獲得の困難さも改善されるのではないかと考えられる。すでに福島(1992)や渡邊(1992)が研究に取り組み始めてから17年経過した現在は、女性の心理的自立は、以前より獲得されやすい状況になっていると考えられる。

2. 文化的背景との関連